

経済再生の鍵は福祉型財政

前回（11月5日付）、

社会保障の拡充が生産や消費、雇用の創出を生み出し国内経済を下支えする国民経済上のセーフティネットとしての効果がある点を指摘した。社会保障を拡充し、国内経

普遍主義

——社会保障優先型の経

基軸

財政政策と社会保障の行方 ⑦

関西大学商学部教授・鶴田廣巳氏に聞く



済政策実現に向けて何が求められるか。

社会保障優先型の経済政策への大転換を進めるためには、歳出と歳入の構造を一体的に改革する必要がある。

そのためには財政支出

の優先順位を見直す必要がある。

財政支出については、普遍主義に立脚する福祉型財政への転換が必要だ。教育・医療・介護などすべての国民が平等に恩恵を受けられる福祉政策である。社会保障の給付を限定する選別主義の方向を断ち切ることだ。

70年代に「流産」させられてしまった本格的な福祉国家への方向性をもう

一度立て直さなければならぬ。

優先順位

——財政支出において何を優先させるべきか。

誰にとっても必要なものへ支出を優先させることが求められる。

歳出構造そのものおよび優先順位の見直しにより、医療・

介護・年金・子育て・教育など国民ニーズの高い歳出項目から優先的に支

2008年度から10年間の道路事業費総額（59兆円）の内訳

	項 目	割合
高速道路関係	高規格幹線道路・地域幹線道路	36.4%
	環状道路・バイパスの整備等	32.9%
生活の安心・安全	交通事故対策	5.4%
	通学路の歩道整備	4.5%
	踏切の安全対策	0.8%

（国土交通省「道路の中期計画」から）

「道路」を例にあげる。政府の「道路の中期計画」（2007年）では、08年度から17年度の10年間で、事業費総予算額は59兆円となっている。その内、70%近くが高速道路への投資だ。交通事故対策や通学路の歩道整備などには10%程度に留まっている。高速道路よりも、多くの国民が受益者となる生活道路の整備と道路の安全確保・環境整備へと道路予算を組み換えるべきである。

（つづく）

出することが必要だ。これは公共事業などの支出についても同様だ。公共事業の本丸である